

本市の文化芸術政策の現状と方向性

京都の特性

有形無形の豊富な
文化資源

くらしに関わる
文化を支える町衆

芸術系をはじめ
とした大学の集積

産業や観光等と
文化の融合

自律的な文化芸術
団体の集積

様々な人々の交流

コロナ禍

大きな危機

危機的な京都市財政

今後の文化芸術に関する大きな転機

文化庁の京都移転／京都市立芸術大学の移転／関西・大阪万博

社会経済情勢が変化する中であっても
創生計画に掲げる4つの方向性を着実に推進することが重要

京都市の文化政策

京都文化芸術都市創生計画（2017～2027）

- 方向性1 暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む
- 方向性2 多様な文化が根付く暮らしの中から、最高水準の文化芸術活動を花開かせる
- 方向性3 京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する
- 方向性4 様々な文化交流を推進し、京都の魅力を発信する

持続可能な文化政策を支える仕組みづくりが必要

コロナ禍の現状と京都市の取組

令和2年度に実施した新型コロナに対する支援策一覧

施策	予算額
① 京都市文化芸術活動緊急奨励金	3億円
② 本市所管文化施設の利用キャンセルに伴う利用料の還付（2月～9月分）	2億6,340万円
③ 文化芸術総合支援パッケージ [相談窓口, ホームページ, まちじゅうアートフェスティバル, ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した文化芸術活動の再開支援]	2億3,000万円
④ 感染拡大防止と文化芸術活動の両立支援補助金	1億7,000万円
⑤ 文化施設（京都芸術センター及び京都市美術館）の感染拡大防止対策	3,100万円
⑥ 一時閉鎖期間中の維持管理経費（指定管理者への支払い）	4,290万円

①～⑥の総額：**10億3,730万円**

（財源：一般財源 4,500万円，国庫 9億2230万円，寄付金 5,000万円，基金繰入（CF） 2,000万円）

新型コロナ禍の現状と京都市の取組

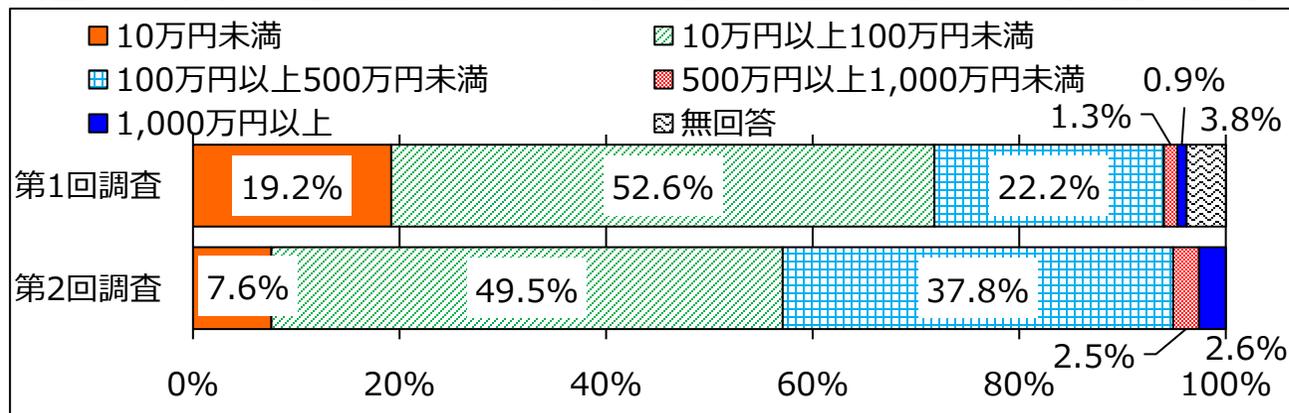
京都市の芸術家等の活動状況に関するアンケート調査

第1回調査（回答期間：令和2年5月 7日～5月20日 回答数：1,476件）
 第2回調査（回答期間：令和3年1月14日～2月 2日 回答数：1,211件）

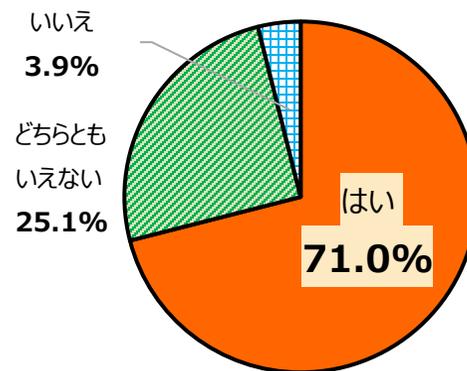
新型コロナウイルスの影響により、現在困っていること(複数回答)

順位	第1回調査	第2回調査
1位	創作発表の機会が失われた(81.1%)	創作発表の機会が失われた(75.2%)
2位	生計が立てられない(生活収入の減少)(53.9%)	技術提供や指導などの仕事が失われた(47.2%) ※第2回のみ選択肢
3位	職務研修や技芸の指導・研鑽ができない(28.6%)	生計が立てられない(生活収入の減少)(40.7%)
4位	創作意欲が湧かない(メンタルヘルスの不調)(24.7%)	創作意欲が湧かない(メンタルヘルスの不調)(24.7%)
5位	事務所、施設等の維持ができない(24.7%)	活動の継続や再開に対する批判やクレームが不安である(24.2%) ※第2回のみ選択肢

新型コロナウイルス感染症の影響による収入損失の金額規模（1年間の前年度比較）



【第2回調査のみ】支援プログラムは活動再開につながったか？



京都市文化芸術総合相談窓口の開設

(※令和2年7月から京都芸術センター内に開設)

窓口への相談事例

【マネジメント関連】

大きいプロジェクトの予算をどのように立てたら良いか。また、海外ツアーに招聘されるにはどうすれば良いか？

【ワクチン接種】

文化芸術関係者向けのワクチン集団接種について、自宅で画業をしているが、対象になるか？

【活動・発表場所】

共同アトリエのため制作スペースや時間が限られ、思うように制作できない。個人で使える住居兼アトリエを探しているが、どうやって探せばいいのかわからない。

【助成金・補助金全般】

今申請できる補助金や助成金はあるか？

【心理相談】

現在携わっているプロジェクトで強いストレスを感じている。アンガーマネジメントかストレス対応の方法を知りたい。

【税務・法律相談】

自身が設立した任意団体で補助金を得てコンサート公演を行った。個人の確定申告をすべきか？

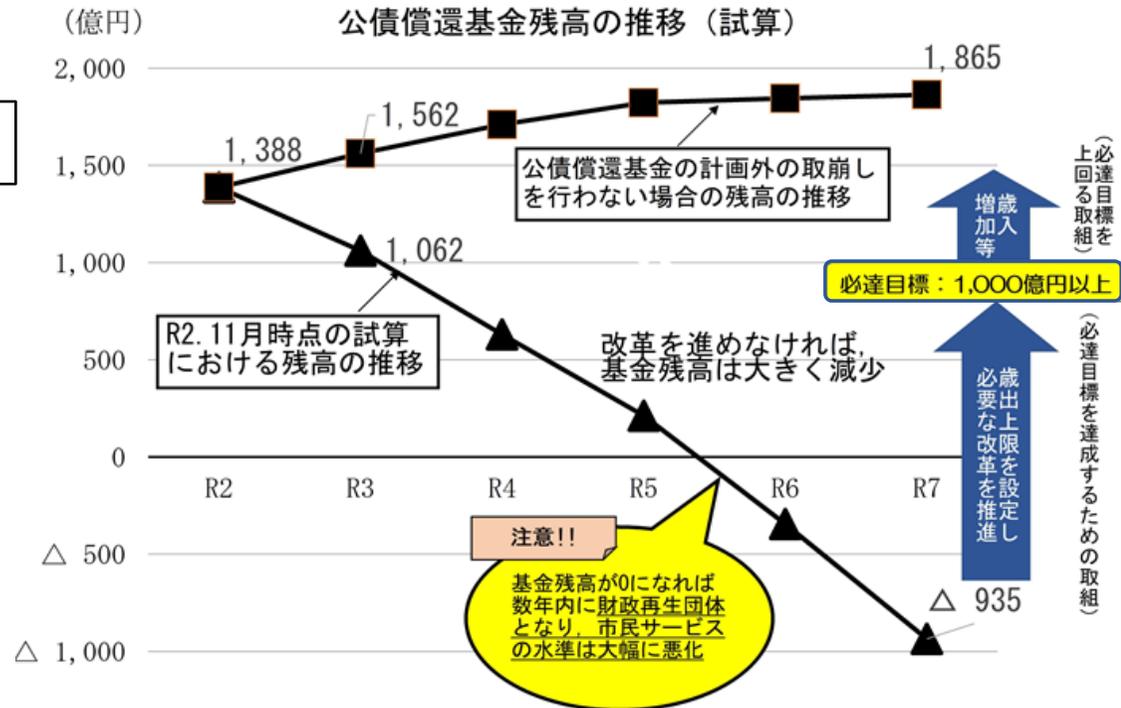
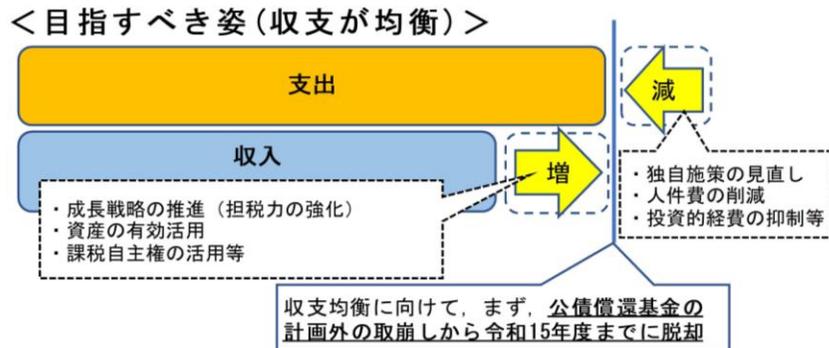
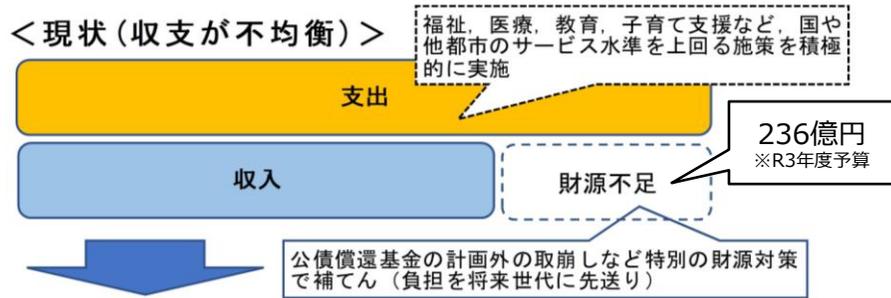
【事業計画】

出版社に戯曲の上演打診をしたところ、「法人のみとしかやりとりができない」と返答があった。法人化したほうが今後の活動がスムーズなのではないか？

危機的な京都市の財政状況

行財政改革計画の概要

京都市では、「はばたけ未来へ！ 京(みやこ)プラン2025（京都市基本計画）」（令和3年3月策定）の「行政経営の大綱」に掲げる財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の枯渇を回避するとともに、基金の計画外の取崩しからの脱却の道筋を示すため、「行財政改革計画」を令和3年8月に策定・実施。



⇒このままでは公債償還基金が枯渇し、急激かつ大幅に市民サービスが低下するため、行財政改革が必須

【行財政改革の取組】

- 1 事業見直しや受益者負担の適正化等
- 2 投資的経費のマネジメント

- 3 公共施設のマネジメントと資産の戦略的な活用
- 4 全会計連結による改革の視点
- 5 組織・人員体制の適正化、人件費の削減

危機的な京都市の財政状況

都市の成長戦略～進化する戦略～

できるだけ早期に公債償還基金の計画外を取崩しから脱却するため、担税力の強化をはじめとした取組を実施する。

新たな価値を創造する5つの都市デザイン

1 若い世代に選ばれる千年都市

2 文化と経済の好循環を創出する都市

3 持続可能性を追求する環境・グローバル都市

4 「知」が集うオープン・イノベーション都市

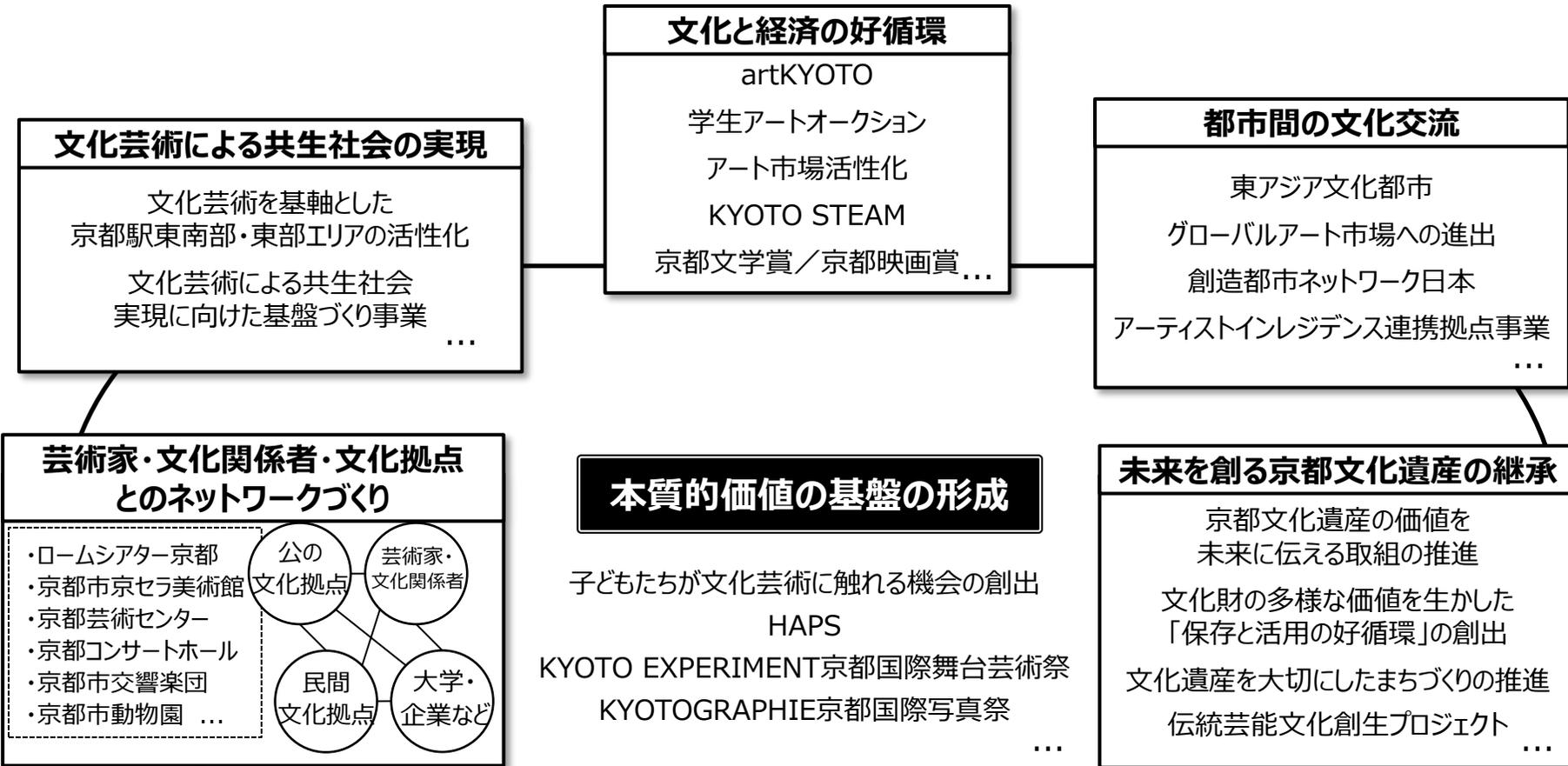
5 伝統と先端が融合するデジタル創造都市

<リーディング・チャレンジ（文化芸術関係）>

京都アート・エコシステム実現プロジェクト

- ① ESG + C（文化）や ESG + A（アート）という新たな理念を社会に広めるなど、企業をはじめとする多様な主体が文化に投資する潮流を生み出し、国内外からの投資、支援を呼び込む仕組みを構築。
- ② アーティストが市内で定住、創作、発表、販売できる環境を整備し、企業など多様な主体と交流する機会を創出。
- ③ 国際的なアート拠点としてのブランド確立を目指し、世界的なギャラリー・アートフェアの誘致、様々な主体によるアートイベント等の情報発信など、アート市場の活性化。
- ④ アートの社会的・経済的な価値を高め、アーティストの国内外での評価も高めることで、その活動基盤の充実につながり、創作活動がさらに活発になるというアートを取り巻く体系（エコシステム）の好循環を形成。

持続可能な文化政策の構築に向けて



危機的な京都市財政

新型コロナの影響

ポストコロナを見据えた持続可能な文化政策の構築が必要

文化庁の
京都移転

京都市立芸術
大学の移転

大阪・関西
万博

SDGS

持続可能な文化政策の構築に向けて

持続可能な文化芸術政策の構築

文化芸術の担い手が自立的に活動できる環境の整備



アートの発信拠点としてのブランディング

アートの社会的・経済的価値を高めることで活動基盤の充実につなげるアート・エコシステムの実現

国内外から投資・支援を呼び込む仕組みの構築



更なる文化と産業・観光・経済等との融合

具体策として...

京都市 連携・協働型文化芸術支援制度「Arts Aid KYOTO」



A. 通常支援型

- ・本市から個人・企業に対して文化芸術への支援・協力(個人寄付、企業版ふるさと納税等)を依頼。
- ・その資金を財源として支援する文化芸術活動を公募。
- ・審査のうえ活動支援(補助金)を行うほか、一部をより広く文化芸術振興策に活用。

B. 事業認定型

- ・文化芸術関係者から支援の相談・申請を本市が受け付け(随時)、審査のうえ支援予定事業として認定。
- ・そのうえで、文化芸術関係者自らが個人・企業等に対して支援・協力を依頼し、支援の意向を獲得、
- ・その後、支援者から本市が寄付(個人寄付、企業版ふるさと納税等)を受け、文化芸術関係者に活動支援(補助金)を行うほか、一部をより広く文化芸術振興策に活用